

ご挨拶

コロナも収まらず、機動的な移動が難しい状況が続いていますが、その補完的なツールとしてオンラインが一気に普及しつつあります。大小の会議や打ち合わせ、商談、展示会、音楽会、セミナー、スポーツ観戦など最初は不便に感じていたものにもしだいに慣れてきました。「リモートワールド」と言えるような社会が近づいてきたような気がします。沖縄にとっては距離のハンデを軽減させる好機の到来ともいえますが、観光など、リアル世界の方により大きな価値があるサービスにとってはどうなのか。より価値が大きくなるリアルとバーチャルの組み合わせを模索しなければならぬ時期に来たような気がします。沖縄DXの課題でもあります。

+++++

目次

【視点】

【沖縄DXの活動、会員の動き】

【セキュリティの潮流】

【沖縄の潮流】

【SDGsの潮流】

【デジタルの潮流】

+++++

【視点】 デジタル庁は全職員遠隔勤務

中島洋代表理事と浦崎真作専務理事らは10月22日、内閣府のオフィスに平井卓也デジタル改革大臣を訪ね、意見交換を行った。大臣就任の挨拶と（一社）沖縄トランスフォーメーション設立の報告が目的だった。15分間の予定だったが、話は盛り上がり、終わってみると10分超過の25分が経過していた。

平井大臣は、「菅首相からとにかく早く、早く」と言われるが、「簡単には行政組織は動いてくれない」と、現状の厳しさを伝えられた。マイナンバーカードの利用、普及についても14の省庁担当部署が関係しているので、「人が足りない」と嘆いていた。

さらに「各地でデジタル庁は自分の県に誘致したい」

と県知事から要請もあるが、「何か、勘違いしている」と苦笑いしていた。「リモートワークなので東京に置かなくても良いではないか」ということだが、全職員がリモートワークなので、「デジタル庁のオフィスという実態はないから、誘致されても移りようがないんだよ」というわけだ。全職員リモートワークというのも驚いたが、気が付くと沖縄DXも同じだ。

行政のデジタル化は沖縄DXの重大なミッションの一つ。リモートワークなら沖縄にいても十分に活動に参加できる。沖縄DXとデジタル庁が協力してデジタル化を推進するというので、今後、緊密に連携することを確認した。（本来なら固い握手を交わすところだが、コロナ禍、お辞儀の交換で協力を確認した）

◆◆◆ 沖縄DXの活動、会員の動き ◆◆◆

●事務所移転

沖縄DXは11月1日、オフィスを 900-0015 那覇市久茂地 2-2-6 ライフワーク久茂地ビル 301に移動した。元々沖縄DXは原則リモートワークなので、オフィスは不要だと思っていたが、法人登記するにも、銀行口座を開くにも、契約書を作成するにも住所が必要である。設立登記のために那覇市久茂地1-1-1パレット久茂地9階にバーチャルオフィスを契約したが、11月1日をもって新しい場所に移動した。現在のパレット久茂地は11月末まで契約している。法人登記住所の変更も手続き中である。

●エコツアーラボ、ワーケ&教育旅行サービス発表

沖縄DXの会員、エコツアーラボ合同会社（宮古島市）は、宜野湾市で開催されたリゾテックに出展、従業員の「①SDGs 適応力」「②ワンヘルス健康力」「③リモート発信力」を向上させる企業向けの「宮古島ワーケーションサービス」を発表した、宮古島の生物多様性に親しみつつ、微生物から地球までが一つの健康体（ワンヘルス）というSDGs 統合理解を進め、宮古島の食文化を体験しながら「免疫サイエンス」を学び「健康力」を養って行く。すでに教育向けサービスとして修学旅行で実績を重ねているが、企業研修向けも開発した。SDGsに取り組む企業などに推奨してゆく。

●ビジネスコンテスト、沖縄選出企業受賞

中島洋代表理事が審査委員長を務める日本テレコ

ムサービス協会・ICTビジネス研究会主催の「日本ビジネスデザイン発見&発表会VI2019-2020」(全国大会)で沖縄から選出の株式会社 toraru の「遠隔作業代行アバターサービス“GENCHI”」が「ICTビジネス研究会大賞」を受賞した。同コンテストは6回目で、今年は3月に全国大会開催の予定だったがコロナで延び延びになっていたが10月下旬にようやく開催した。日本テレコムサービス協会は沖縄DXとの連携の準備を進めている。

◆◆◆ セキュリティーの潮流 ◆◆◆

●日立、IoT 機器のサイバー防衛支援●

日立製作所は企業向けにIoT機器に関するセキュリティー対策支援サービスを強化。コンサルティングに加え、2021年4月に顧客の機器の脅威の評価サービスや脅威対応情報の一元管理サービスを提供する。

●個人情報保護、国・地方でルール統一●

政府が2021年の通常国会に提出する個人情報保護法改正で、全国の自治体に国と同じルールを適用し、個人情報の扱いを統一する方針である。学問の自由の観点から保護法上の義務をかけてこなかった大学の研究活動も含め、情報漏洩の報告義務を設ける。

●中国、「個人情報保護法」制定へ●

中国は全国人民代表大会で個人データの海外への持ち出しを厳しく制限する個人情報保護法の草案を発表した。「個人情報保護法」というので、国民を徹底的に監視する中国も「人権を尊重する」国に変わるかと思ったらそうではない。米国のITサービスが中国外にデータを持ち出すのを禁止するのであって、国民監視は従前どおり。或いは、強化するかもしれない。

●サイバー攻撃 足りぬ人材●

セキュリティー人材が圧倒的に不足している。サイバー対策大手のラックが1日120万円の訓練を始めると、ヤフーなど大手が殺到。日本企業の4割には専門技術者がいない。人材育成の裾野を広げなければ、激化する攻撃に対処できない。沖縄でも人材育成の事業を展開したい。

●在宅勤務時の情報漏洩リスク対応サービス●

自宅などでパソコンを使うテレワークは会社勤務と比べて情報漏洩などのリスクが高まる。このサイバー攻撃対策として顧客企業のパソコンの脆弱性診断、ウイルス対策、禁止ソフトの利用状況チェックなどのサービスが、東芝情報サービスなど民間企業が始めている。

●日本郵便子会社、取引先 2750 社の情報漏洩●

日本郵便のカatalog通信販売「ふるさと小包」などを扱う子会社が商品の仕入れ先、2750社の情報を外部に漏洩した。仕入れ先の銀行口座番号や担当者の氏名などを外部に誤ってメールで送信したという。沖縄事業本部の社員がファイルを誤送信したという。

●テレワーク難民の自治体職員、80万人に●

新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐテレワークが普及する中で全国1700超の自治体、事務系職員80万人が取り残されている。1721市区町村におけるテレワーク導入率はわずか3%である。

◆◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆

●沖縄県内の求人、9月0.64倍●

沖縄労働局によると、9月の県内有効求人倍率は前年比0.03ポイント減の0.64倍で、7カ月連続で減少した。2014年5月と同水準だったが、コロナ感染拡大についての県独自の緊急事態宣言が解除されたため、ハローワークへの来所者が増加し、新規求職申込件数が増加したことが要因とみられる。

●経済情勢、総合事務局が上方修正●

沖縄総合事務局財務部によると、沖縄の10月はコロナの影響を受け、厳しい状況にあるものの観光業などが徐々に戻りつつあるとして、総括判断を「厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる」とし、7月期判断から2期連続で上方修正した。

●20年度観光客60%減、370万人見込み●

沖縄観光コンベンションビューローによると20年度の入域観光客数は370万人に止まる見込み。946万人が訪れた19年度の60.9%減。20年度下半期は政府の「Go To Travel」効果や修学旅行の実施状況を加味して、前年同期の7割弱まで戻る見込み。台湾

との海外航空路線の運航再開も目指す。

●下地島空港、那覇・羽田・神戸3路線就航●

スカイマークの下地島空港と那覇、羽田、神戸を結ぶ3路線が就航した。下地島発着の3路線の最安運賃(25日～2021年3月27日搭乗分)は那覇線が片道3200円、羽田線は同7800円、神戸線は同5200円。

●乗り換えなしで沖縄ー北海道、ピーチが直行便●

ピーチアビエーションは新規路線の那覇ー新千歳(北海道)、那覇ー仙台(宮城県)の運航を始めた。

●瀬長島ホテル、経営安定へ●

豊見城市の琉球温泉瀬長島ホテルなどを運営するWBFリゾート沖縄は日本成長投資アライアンス運用の「JーGIA1号投資事業有限責任組合」や福岡キャピタルパートナーズ運用の「ナイン・ステーツ・4投資事業有限責任組合」と資本提携、再建に動き出した。

●星空観光の可能性、西表について議論●

石垣市と竹富町などが主催した「ダークスカイツーリズム(星空観光)」のシンポジウムは、星空を観光資源としている海外の事例が紹介され、環境を生かしたツーリズムの推進について意見が交換された。

●沖縄・北部の新テーマパーク、JE社が地元と協定●

本島北部のオリオン嵐山ゴルフ倶楽部のテーマパーク建設事業に携わるジャパンエンターテイメント(JE)は今帰仁村、名護市と包括連携協定を締結。JEは地域の雇用促進、地元産品の有効活用などに取り組み、やんばる地域の振興を図る。

●高級ホテル「フォーシーズンズ」沖縄初進出●

恩納村の恩納通信所跡地でホテル「フォーシーズンズリゾートアンドプライベートレジデンス沖縄」の建設が始まる。2024年の開業を予定。恩納村内でも最大規模のホテルになる。コロナ後をにらんでホテル建設が続く。

●糸満市の「琉球ホテル&リゾート 名城ビーチ」●

「ハイアットリージェンシー那覇沖縄」など沖縄県内で3ホテルを展開するプレミアムホテルグループは糸

満市名城のリゾートホテル「琉球ホテル&リゾート 名城ビーチ」について2022年夏開業、地上11階建てで、客室は452室で全室オーシャンビュー、県内最大級の大宴会場は千人収容可能と発表した。

●泡盛5点に県知事賞、味の滑らかさや香りを評価●

沖縄県と沖縄国税事務所は2020年度泡盛鑑評会の審査結果を発表した。県知事賞に輝いたのは春雨(宮里酒造所)、15年古酒請福(請福酒造)、玉友甕仕込秘蔵古酒(石川酒造場)、瑞泉古酒(瑞泉酒造)、古酒八年琉球(新里酒造)の5点。

●ジェトロ、焼酎と泡盛世界展開へ●

日本貿易振興機構(ジェトロ)は焼酎と泡盛の輸出拡大に取り組む。特設のウェブサイトを立ち上げて蔵元の魅力を発信し、興味を持った海外の買い手との商談を仲介する。

◆◆◆ SDGsの潮流 ◆◆◆

●捨てないパイナップル…葉からデニムやシャツ●

食品開発・販売のフードリボン(大宜味村)は果実の収穫後に大量に廃棄されていたパイナップル葉から、繊維を取り出すための機械を東村の青年協会内に設置した。衣服や生分解性ストローなどへの再利用に活用する。

●中国、2035年全て環境車に●

中国政府は2035年をめどに新車販売のすべてを環境対応車にする。50%を電気自動車など新エネルギー車とし、残りの50%のガソリン車はすべてハイブリッド車にする。世界最大市場の方針転換である。

●SDGs対応 観光地作り、白馬のDMO●

長野県白馬エリアのDMO(観光地経営組織)は29日、SDGsに沿って観光地作りに取り組む。2030年までに再生可能エネルギーの導入や省エネ、廃棄物削減、水質保全などに取り組んで世界を代表する山岳エコツーリズムの聖地になることを目指す。同様に愛媛県では「松山でSDGs推進機運」、埼玉県では「オール埼玉でSDGs」などの報道がある。

●山陰合銀がSDGs私募債●

山陰合同銀行は SDGs 私募債の取り扱いを始める。既存の私募債を整理し、地域おこし型、教育機関寄贈型、スポーツ振興型に加えて新設の医療機関寄贈型など 8 商品を SDGs 私募債とする。

●電力データ、自治体へ提供を検討●

東京電力や中部電力などが、次世代電力計「スマートメーター」のデータを自治体に提供し、住民サービスの効率化に役立てる事業を検討している。太陽光発電パネルの普及率が低い地域を割り出し、パネル設置の助成金制度の説明会を効果的に開く。

●PwC コンサル、企業の仮想発電所参入を支援●

PwC コンサルティングは各地で分散する発電所や蓄電池を束ねて運用する「仮想発電所 (VPP)」事業への参入支援サービスを始めた。太陽光発電所などを持つ企業などを対象に、VPP の目的や収益性などの情報を提供していく。

●セブン、横浜市でペットボトル再利用事業●

セブン-イレブン・ジャパンは横浜市、日本財団と共同で使用済みペットボトルのリサイクル事業を始める。同市内の 120 店舗に自動回収機を設置し、資源化して再び商品に活用する循環の枠組みを作る官民一体で環境貢献活動を推進する。

◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

●JTB、単身赴任せず異動●

JTB は従来なら転勤が必要な異動が発令されても、単身赴任せず自宅に住み続けたままテレワークで仕事ができる制度を導入した。社員の働きやすさを向上させる。

●きらぼし FG がデジタル銀行●

東京きらぼしフィナンシャルグループは準備会社を設立、デジタル銀行に参入する。2022 年 1 月の開業を目指す。スマートフォンで口座開設や預金などを一元管理する。証券、コンサルティング業務などグループの金融サービスもワンストップで提供する。

●DX 推進、行政効率化、戸田市と ITbook 協定●

埼玉県戸田市は地方自治体向けに IT コンサルティングを手がける ITbook ホールディングスとデジタルトランスフォーメーション (DX) の推進などに関する包括連携協定を結んだ。行政サービスの効率化を進めるほか、デジタル人材の育成で協力する。

●デジタル庁に民間人材供給を、IT 連に要請●

平井卓也デジタル改革担当相は日本 IT 団体連盟の川辺健太郎会長と会談、来年の創設を目指す「デジタル庁」の構想を巡って意見交換した。平井氏は「民間からも人材を入れたい」と協力を要請。川辺氏は「IT 連盟の加盟各社に国のため、行政のデジタル化のため人材を供給するよう訴える」と応じた。

●神奈川県、DX 推進へ専門部署●2

神奈川県はデジタルトランスフォーメーション (DX) の推進に向けた専門部署を設置した。行政サービスのデジタル化や人工知能 (AI) などを活用した効率化を推進する。

●省庁横断の基盤クラウド開始●

アマゾン・ウェブ・サービスの日本法人は AWS のクラウドを活用する省庁横断の情報システム基盤「第 2 期政府共通プラットフォーム」の運用を始めた。人事や給与、文書管理などの業務ソフトを動かすためのシステム基盤で、各省庁の情報システムやデータが今後集約される予定。

●住商、東電などハノイでスマートシティー●

住友商事はベトナムの首都ハノイ市で 2021 年度から開発するスマートシティー (環境配慮都市) の運営で東京電力や NEC など 5 社と連携する。

●トヨタ系でデジタル通貨実証実験●

トヨタ自動車の IT 子会社「トヨタシステムズ」は独自のデジタル通貨を 2500 人以上の社員に配り、社内の福利厚生関連の手続きに使う実証実験を始めた。

沖縄DX 幹部と名刺交換させていただいた方に、創刊第 3 号を送信させていただきました。沖縄DX の方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX 開

催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしております。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ info@okinawadx.com

なお、創刊号、第2号、創刊前準備号、創刊前準備2号は下記URLから閲覧できます。

⇒<https://www.okinawadx.info>

沖縄トランスフォーメーション代表理事 中島洋
専務理事 浦崎真作
理事 中島啓吾
事務局次長 高澤真治